

平成30年9月の雇用失業情勢について

『 道内の雇用情勢は、改善が進んでいる。 』

概要（新規学卒を除く常用計）

平成30年9月の有効求人倍率は、1.22倍（前年同月1.15倍）と、前年同月を0.07ポイント上回った。

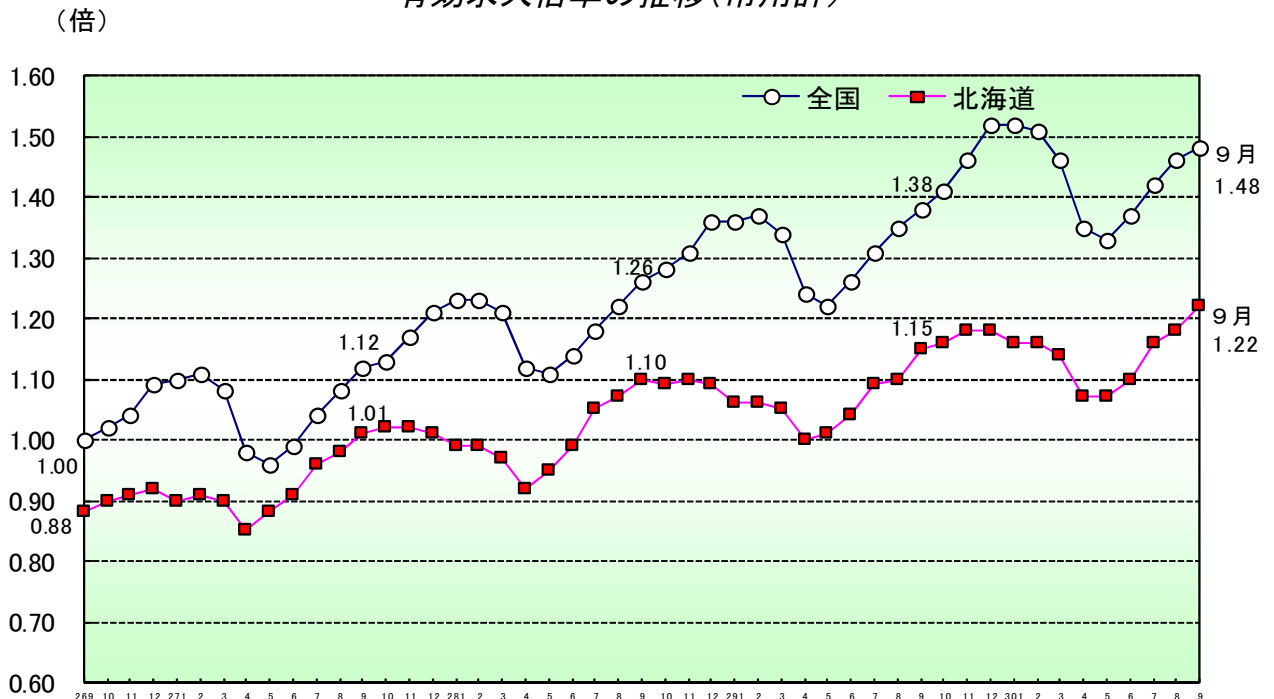
求人

- ・新規求人数は8.6%減少し、6ヶ月ぶりに前年同月を下回った。
- ・月間有効求人数は0.5%減少し、104ヶ月ぶりに前年同月を下回った。
- ・正社員の有効求人倍率は、0.87倍（前年同月0.77倍）と、前年同月を0.10ポイント上回った。

求職

- ・新規求職申込件数は17.9%減少し、2ヶ月連続で前年同月を下回った。
- ・月間有効求職者数は5.8%減少し、83ヶ月連続で前年同月を下回った。

有効求人倍率の推移（常用計）



(問い合わせ先)

厚生労働省北海道労働局 職業安定部職業安定課 地方労働市場情報官

TEL 011-709-2311(内線 3672)

URL <https://site.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/>

※常用とは、雇用契約において雇用期間の定めのない、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

主たる産業の新規求人の概要（平成30年9月の求人数）

求人減少の主な産業

- ・卸売業、小売業（4,084人 ▲13.4% ▲631人）
卸売業（求人数710人、▲16.5%）は減少した。そのうち、建築材料等卸売業（求人数162人、+10.2%）で増加し、飲食料品卸売業（求人数224人、▲25.8%）、その他の卸売業（求人数166人、▲7.8%）などで減少となった。
小売業（求人数3,374人、▲12.7%）も減少した。そのうち、その他の小売業（求人数1,506人、+0.5%）で増加し、飲食料品小売業（求人数685人、▲23.9%）、各種商品小売業（求人数421人、▲35.9%）などで減少となった。全体として2か月連続で減少となった。
- ・宿泊業、飲食サービス業（2,745人 ▲17.7% ▲592人）
持ち帰り・配達飲食サービス業（求人数395人、+9.4%）で増加したが、飲食店（求人数1,483人、▲24.4%）、宿泊業（求人数867人、▲14.5%）で減少し、全体として4か月連続で減少となった。
- ・サービス業（3,287人 ▲11.7% ▲436人）
廃棄物処理業（求人数184人、+19.5%）などで増加したが、その他の事業サービス業（求人数1,929人、▲8.9%）、職業紹介・労働者派遣業（求人数580人、▲31.0%）などで減少し、全体として2か月連続で減少となった。
- ・建設業（3,038人 ▲8.5% ▲283人）
一昨年の台風被害の復旧を含む公共工事、北海道新幹線工事及び各種の建設工事に従事する技術者や作業員の人手不足は続いているが、新規求人数は6か月ぶりに減少となった。
また、就業先が道外の土木建築工事の求人は52件185人（前年同月67件、222人）と減少した。
- ・医療、福祉（9,640人 ▲2.9% ▲283人）
社会保険・社会福祉・介護事業（求人数6,581人、▲2.9%）、医療業（求人数3,045人、▲2.3%）ともに減少し、全体として2か月連続で減少となった。
- ・製造業（1,973人 ▲7.8% ▲167人）
電気機械器具製造業（求人数28人、+64.7%）などで増加したが、製造業の新規求人数の約半数を占める食料品製造業（求人数1,079人、▲1.7%）、金属製品製造業（求人数142人、▲2.1%）などで減少し、全体として3か月ぶりに減少となった。
- ・情報通信業（496人 ▲16.9% ▲101人）
ソフトウェア業（求人数263人、+6.9%）、インターネット付随サービス業（求人数43人、+10.3%）などで増加したが、情報処理・提供サービス業（求人数122人、▲51.2%）などで減少し、全体として4か月連続で減少となった。
- ・運輸業、郵便業（1,590人 ▲4.4% ▲74人）
道路旅客運送業（求人数568人、+16.2%）などで増加したが、道路貨物運送業（求人数899人、▲13.1%）、運輸附帯サービス業（求人数55人、▲37.5）などで減少し、全体として2か月連続で減少となった。

※括弧内は左から新規求人数、前年同月比、前年同月差。

1 新規求人数の状況(常用計)

(単位: 人、%、ポイント)

産業	30年9月	29年9月	増減差	増減比
A,B 農林漁業	436	409	27	6.6
D 建設業	3,038	3,321	▲283	▲8.5
E 製造業	1,973	2,140	▲167	▲7.8
食料品製造業	1,079	1,098	▲19	▲1.7
窯業・土石製品製造業	67	91	▲24	▲26.4
金属製品製造業	142	145	▲3	▲2.1
はん用・生産用・業務用・電気機械器具製造業	135	144	▲9	▲6.3
輸送用機械器具製造業	87	111	▲24	▲21.6
その他の製造業	463	551	▲88	▲16.0
G 情報通信業	496	597	▲101	▲16.9
H 運輸業,郵便業	1,590	1,664	▲74	▲4.4
I 卸売業,小売業	4,084	4,715	▲631	▲13.4
M 宿泊業,飲食サービス業	2,745	3,337	▲592	▲17.7
P 医療,福祉	9,640	9,923	▲283	▲2.9
R サービス業(他に分類されないもの)	3,287	3,723	▲436	▲11.7
その他	3,864	4,259	▲395	▲9.3
合計	31,153	34,088	▲2,935	▲8.6
新規求人に占めるパートの割合	30.2	31.4	▲1.2	

(注) 新規学卒を除く常用計。

(単位: 人、%)

年度・月	新規求人数		うちフルタイム求人数		うちパート求人数		新規求人数に占める パート求人数の割合
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		
平成20年度	231,622	▲12.9	160,502	▲14.5	71,120	▲9.0	30.7
平成21年度	222,813	▲3.8	154,279	▲3.9	68,534	▲3.6	30.8
平成22年度	246,630	10.7	171,638	11.3	74,992	9.4	30.4
平成23年度	273,010	10.7	193,586	12.8	79,424	5.9	29.1
平成24年度	299,317	9.6	210,371	8.7	88,946	12.0	29.7
平成25年度	341,569	14.1	239,724	14.0	101,845	14.5	29.8
平成26年度	358,959	5.1	249,928	4.3	109,031	7.1	30.4
平成27年度	374,167	4.2	259,043	3.6	115,124	5.6	30.8
平成28年度	383,593	2.5	263,528	1.7	120,065	4.3	31.3
平成29年度	389,213	1.5	266,918	1.3	122,295	1.9	31.4
平成29年度9月	34,088	3.0	23,373	3.0	10,715	2.9	31.4
10月	34,434	4.8	23,260	3.0	11,174	8.7	32.5
11月	29,965	2.8	20,154	1.6	9,811	5.1	32.7
12月	27,814	8.1	19,943	11.4	7,871	0.6	28.3
1月	33,990	6.1	23,737	6.1	10,253	5.9	30.2
2月	33,330	▲2.7	22,907	▲0.4	10,423	▲7.4	31.3
3月	34,248	▲1.6	23,454	▲0.3	10,794	▲4.4	31.5
平成30年度4月	34,792	4.8	23,666	4.8	11,126	4.8	32.0
5月	32,705	3.1	22,427	3.3	10,278	2.6	31.4
6月	32,360	0.8	22,651	2.4	9,709	▲2.7	30.0
7月	34,464	6.6	23,416	5.8	11,048	8.5	32.1
8月	32,371	1.1	22,321	3.5	10,050	▲3.9	31.0
9月	31,153	▲8.6	21,760	▲6.9	9,393	▲12.3	30.2

(注) 新規学卒を除く常用計。

2 新規求職者の状況(常用計)

(単位: 件、人、%)

年度・月	新規求職申込件数		在職者		離職者				無業者			
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	うち事業主都合離職	うち自己都合離職	対前年増減比				
平成20年度	337,271	5.6	61,668	5.7	235,441	5.4	90,410	12.8	133,404	0.2	40,161	6.7
平成21年度	351,058	4.1	63,186	2.5	245,007	4.1	101,376	12.1	129,891	▲2.6	42,865	6.7
平成22年度	353,025	0.6	65,371	3.5	235,071	▲4.1	91,995	▲9.3	130,132	0.2	52,582	22.7
平成23年度	348,427	▲1.3	65,994	1.0	227,669	▲3.1	85,171	▲7.4	130,675	0.4	54,764	4.1
平成24年度	309,819	▲11.1	64,781	▲1.8	203,020	▲10.8	71,671	▲15.9	120,803	▲7.6	42,018	▲23.3
平成25年度	288,868	▲6.8	67,530	4.2	184,130	▲9.3	60,924	▲15.0	113,921	▲5.7	37,208	▲11.4
平成26年度	270,711	▲6.3	67,461	▲0.1	171,109	▲7.1	53,531	▲12.1	109,050	▲4.3	32,141	▲13.6
平成27年度	251,706	▲7.0	64,779	▲4.0	158,996	▲7.1	49,246	▲8.0	102,158	▲6.3	27,931	▲13.1
平成28年度	238,747	▲5.1	63,688	▲1.7	149,637	▲5.9	43,870	▲10.9	98,699	▲3.4	25,422	▲9.0
平成29年度	227,176	▲4.8	60,228	▲5.4	144,077	▲3.7	41,008	▲6.5	96,214	▲2.5	22,871	▲10.0
平成29年度9月	17,350	▲9.1	4,818	▲11.0	10,678	▲7.6	2,531	▲8.9	7,657	▲7.9	1,854	▲12.6
10月	18,495	0.7	4,616	3.1	12,022	1.0	3,303	▲4.5	8,220	3.8	1,857	▲6.6
11月	16,494	▲3.6	4,369	▲4.6	10,509	▲2.9	2,968	▲3.5	7,110	▲2.5	1,610	▲5.2
12月	13,575	▲3.4	3,597	▲4.9	8,731	▲3.2	2,950	▲3.3	5,439	▲2.7	1,247	0.0
1月	20,084	▲3.2	5,970	▲0.7	12,416	▲3.2	3,671	▲1.9	8,246	▲4.2	1,698	▲10.6
2月	19,140	▲12.1	6,864	▲12.8	10,474	▲10.0	2,908	▲10.7	7,121	▲9.2	1,802	▲20.6
3月	21,147	▲8.3	6,723	▲11.1	11,943	▲6.9	3,449	▲9.5	7,989	▲5.7	2,481	▲6.7
平成30年度4月	26,509	0.3	4,388	3.1	19,767	0.1	7,237	1.5	11,117	▲0.3	2,354	▲3.1
5月	20,210	▲0.7	4,556	▲2.5	13,514	0.7	3,881	3.1	8,938	▲0.7	2,140	▲5.1
6月	17,048	▲8.9	4,506	▲9.3	10,888	▲7.4	2,891	▲4.7	7,488	▲8.5	1,654	▲16.3
7月	17,138	1.5	4,425	1.3	11,168	2.2	2,581	▲3.2	8,040	3.4	1,545	▲2.7
8月	17,570	▲5.1	4,826	▲3.6	10,766	▲5.9	2,238	▲15.1	8,050	▲3.3	1,978	▲4.4
9月	14,249	▲17.9	3,867	▲19.7	9,042	▲15.3	1,883	▲25.6	6,811	▲11.0	1,340	▲27.7
	(100.0)		(27.1)		(63.5)		(13.2)		(47.8)		(9.4)	

(注) 1. 新規学卒を除く常用計。

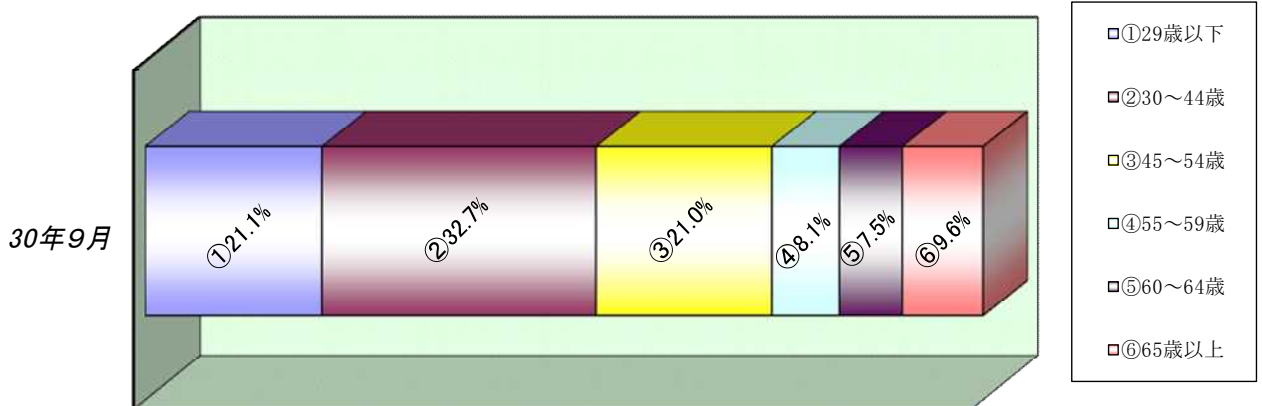
2. 新規求職申込件数について、理由不明のものが存在するため、内訳と必ずしも一致しない。

3 新規求職者の年齢別状況(常用計)

(単位:人、%)

年齢	30年9月			29年9月			増減比		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
29歳以下	3,009	1,184	1,820	3,974	1,600	2,369	▲ 24.3	▲ 26.0	▲ 23.2
30～44歳	4,661	1,592	3,061	5,877	1,999	3,869	▲ 20.7	▲ 20.4	▲ 20.9
45～54歳	2,989	1,053	1,933	3,530	1,267	2,261	▲ 15.3	▲ 16.9	▲ 14.5
55～59歳	1,149	496	649	1,291	565	724	▲ 11.0	▲ 12.2	▲ 10.4
60～64歳	1,069	573	494	1,299	668	631	▲ 17.7	▲ 14.2	▲ 21.7
65歳以上	1,372	863	505	1,379	868	510	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 1.0
合計	14,249	5,761	8,462	17,350	6,967	10,364	▲ 17.9	▲ 17.3	▲ 18.4

【年齢別構成比】



4 雇用保険被保険者数の推移

(単位:人、%)

年度・月	月末被保険者数		資格取得者数		資格喪失者数		うち事業主都合離職		資格喪失者数に対する事業主都合離職の構成比
		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
平成20年度	1,266,407	0.1	252,614	▲12.5	243,954	▲3.7	41,563	12.9	17.0
平成21年度	1,277,908	0.9	250,929	▲0.7	233,178	▲4.4	40,126	▲3.5	17.2
平成22年度	1,300,155	1.7	273,545	9.0	242,998	4.2	32,958	▲17.9	13.6
平成23年度	1,307,494	0.6	270,934	▲1.0	255,304	5.1	29,338	▲11.0	11.5
平成24年度	1,316,054	0.7	278,378	2.7	258,349	1.2	25,741	▲12.3	10.0
平成25年度	1,328,970	1.0	289,473	4.0	261,225	1.1	21,427	▲16.8	8.2
平成26年度	1,339,381	0.8	294,391	1.7	263,798	1.0	19,011	▲11.3	7.2
平成27年度	1,358,957	1.5	294,805	0.1	262,803	▲0.4	17,491	▲8.0	6.7
平成28年度	1,375,699	1.2	291,390	▲1.2	263,452	0.2	15,733	▲10.1	6.0
平成29年度	1,385,331	0.7	293,722	0.8	266,225	1.1	15,794	0.4	5.9
平成29年度9月	1,394,671	1.1	18,871	0.8	18,888	▲0.9	1,092	▲10.0	5.8
10月	1,392,990	0.9	22,565	1.2	22,453	▲4.7	1,527	2.0	6.8
11月	1,394,516	0.9	21,563	0.3	18,409	0.3	1,394	35.5	7.6
12月	1,395,500	1.0	19,013	5.1	16,454	▲1.5	1,121	1.1	6.8
1月	1,388,322	0.9	16,855	▲5.4	21,169	0.6	1,177	▲6.2	5.6
2月	1,387,555	0.9	18,604	▲1.6	17,423	0.7	1,073	▲6.9	6.2
3月	1,385,331	0.7	20,038	▲9.8	22,074	1.7	1,240	▲2.7	5.6
平成30年度4月	1,386,985	0.5	47,991	▲5.6	46,196	▲0.1	2,853	2.0	6.2
5月	1,399,214	0.3	35,556	▲5.7	22,392	1.3	1,144	▲7.1	5.1
6月	1,402,925	0.4	24,496	▲5.1	19,806	▲5.6	1,093	▲7.5	5.5
7月	1,402,985	0.4	22,592	3.2	21,249	4.9	1,015	8.2	4.8
8月	1,402,148	0.4	20,734	3.5	19,983	1.1	771	▲24.5	3.9
9月	1,400,414	0.4	16,853	▲10.7	17,384	▲8.0	854	▲21.8	4.9

(注)1. 平成22年1月、船員保険の失業部門が雇用保険に統合。
 2. 一般被保険者。
 3. 月末被保険者数の年度分は3月末の数値。

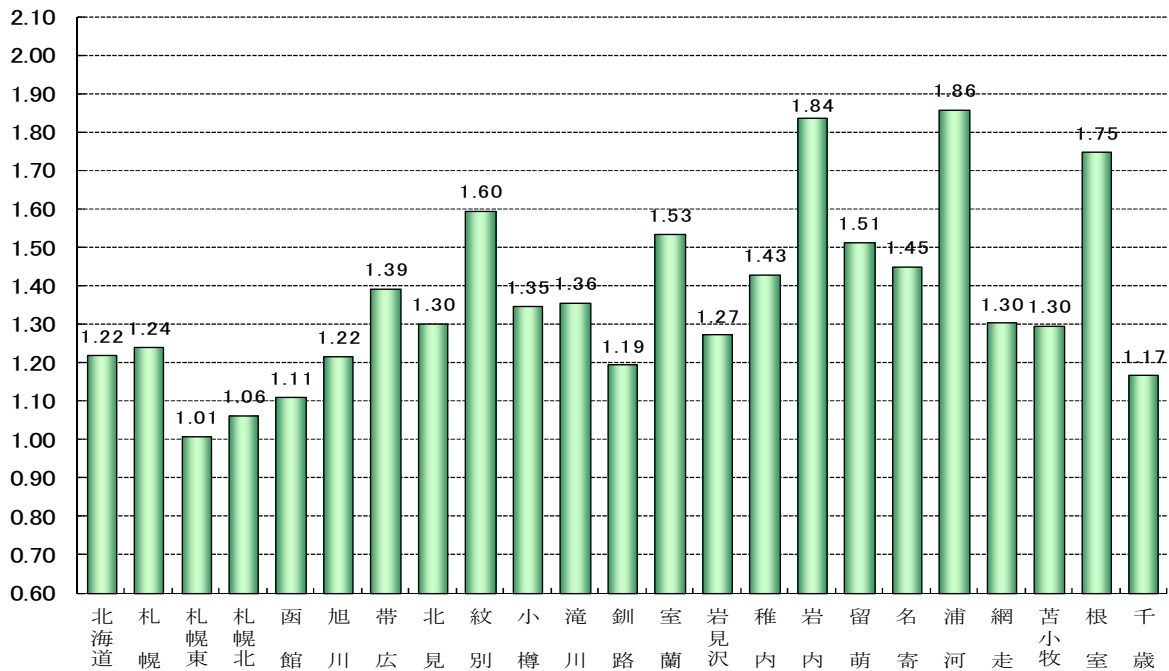
5 職業紹介状況(常用計)

(単位:件、人、倍、%、ポイント)

区分	30年9月	29年9月	増減比(増減差)
新規求職申込件数	14,249	17,350	▲17.9
月間有効求職者数	75,691	80,353	▲5.8
新規求人数	31,153	34,088	▲8.6
月間有効求人数	92,235	92,711	▲0.5
就職件数	4,319	5,203	▲17.0
月間有効求人倍率	1.22	1.15	0.07

(倍)

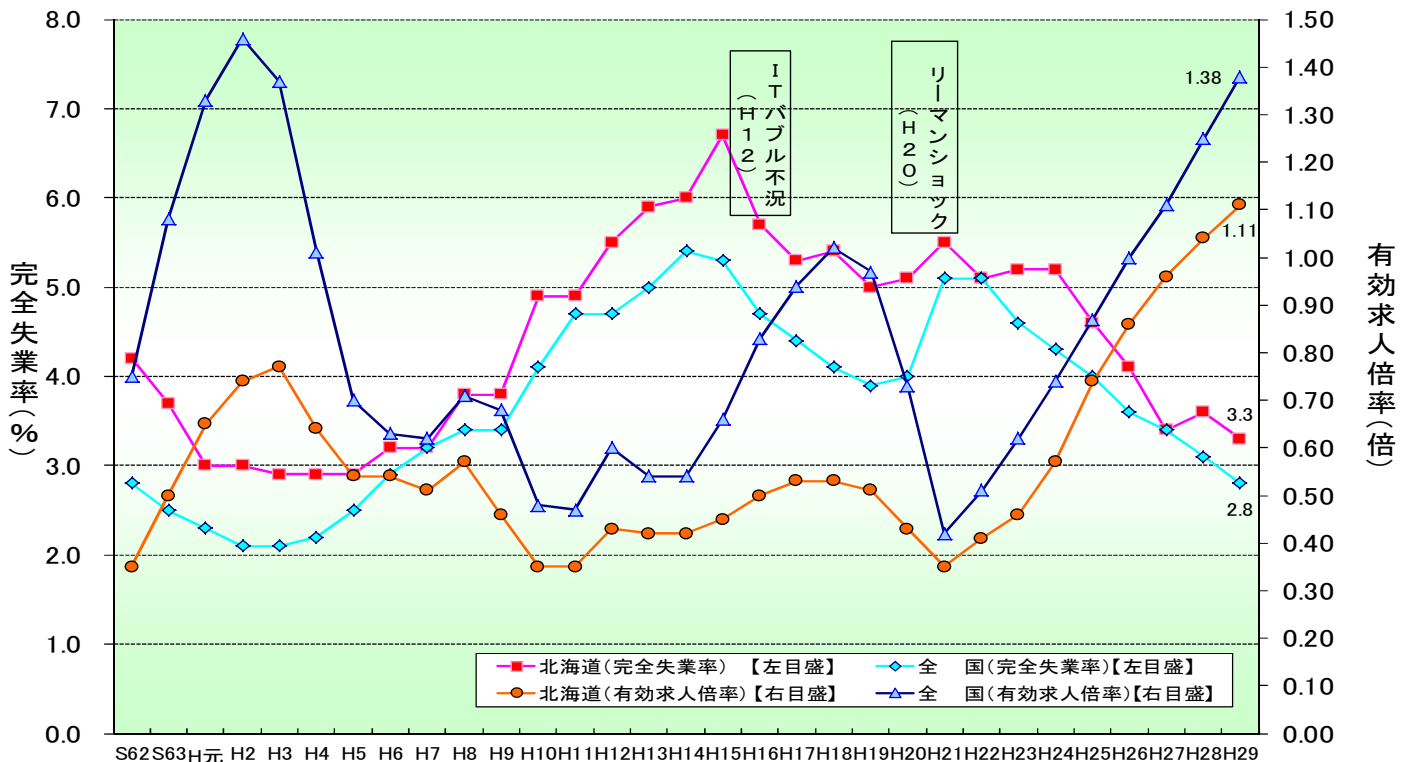
安定所別有効求人倍率 (常用計)



(単位: 件、人、倍、%、ポイント)

安定所	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		有効求人倍率	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年差	
計	▲17.9	14,249	▲5.8	75,691	▲8.6	31,153	▲0.5	92,235	0.07	1.22
札幌	▲19.8	2,927	▲9.2	14,352	▲13.7	5,972	▲9.7	17,793	0.01	1.24
札幌東	▲23.7	1,923	▲4.3	12,062	▲7.9	4,320	0.7	12,170	0.05	1.01
札幌北	▲16.9	1,411	▲2.1	8,478	▲6.0	3,156	2.9	9,011	0.05	1.06
函館	▲15.3	1,266	▲4.2	6,833	▲14.1	2,370	▲2.3	7,589	0.02	1.11
旭川	▲19.5	966	▲3.7	5,548	▲7.5	2,241	3.2	6,747	0.08	1.22
帯広	▲11.2	799	▲7.6	4,331	4.7	2,070	23.6	6,031	0.35	1.39
北見	▲2.3	463	0.5	2,297	▲15.3	996	▲7.0	2,990	▲0.11	1.30
紋別	▲30.8	72	11.6	423	6.5	228	13.1	675	0.02	1.60
小樽	▲7.1	429	▲10.1	1,890	▲7.2	914	▲3.0	2,547	0.10	1.35
滝川	▲7.7	324	▲10.0	1,619	2.7	767	0.5	2,195	0.15	1.36
釧路	▲27.1	615	▲9.7	3,049	▲9.1	1,224	▲2.7	3,643	0.08	1.19
室蘭	▲17.5	625	▲10.2	2,625	▲3.1	1,358	1.2	4,026	0.17	1.53
岩見沢	▲25.7	281	▲9.8	1,561	▲15.7	671	▲9.1	1,987	0.01	1.27
稚内	▲13.2	125	▲1.8	643	▲8.9	329	▲1.4	919	0.01	1.43
岩内	▲11.0	146	2.1	678	▲8.5	430	4.3	1,245	0.04	1.84
留萌	8.7	87	0.8	389	5.7	224	▲12.4	589	▲0.23	1.51
名寄	▲23.5	143	▲5.3	731	▲5.7	346	3.0	1,060	0.12	1.45
浦河	▲21.3	118	2.0	620	3.7	425	4.5	1,152	0.05	1.86
網走	▲8.3	121	4.9	659	▲5.4	316	0.7	859	▲0.06	1.30
苫小牧	▲16.9	740	▲7.6	3,589	▲10.2	1,392	10.2	4,655	0.21	1.30
根室	▲13.6	178	▲4.4	833	▲14.3	502	▲4.0	1,456	0.01	1.75
千歳	▲13.3	490	▲5.9	2,481	▲9.7	902	▲0.4	2,896	0.07	1.17

6 有効求人倍率・完全失業率の推移(常用計)



S62 S63 H元 H2 H3 H4 H5 H6 H7 H8 H9 H10 H11 H12 H13 H14 H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29

(注)1. 完全失業率は年平均、有効求人倍率は年度の数値である。

2. 平成23年の全国の完全失業率は、東日本大震災の影響により調査の実施が困難な状況となったことから、岩手県、宮城県及び福島県の数値を補完的に推計した結果によって集計している。

【有効求人倍率】

(単位：倍、ポイント)

区	分	29年				30年								
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
北海道	常用計原数値	1.15 (0.05)	1.16 (0.07)	1.18 (0.08)	1.18 (0.09)	1.16 (0.10)	1.16 (0.10)	1.14 (0.09)	1.07 (0.07)	1.07 (0.06)	1.10 (0.06)	1.16 (0.07)	1.18 (0.08)	1.22 (0.07)
	季節調整値	1.13 (0.02)	1.13 (0.00)	1.15 (0.02)	1.16 (0.01)	1.20 (0.04)	1.19 (▲0.01)	1.20 (0.01)	1.17 (▲0.03)	1.14 (▲0.03)	1.16 (0.02)	1.15 (▲0.01)	1.18 (0.03)	1.19 (0.01)
全国	常用計原数値	1.38 (0.12)	1.41 (0.13)	1.46 (0.15)	1.52 (0.16)	1.52 (0.16)	1.51 (0.14)	1.46 (0.12)	1.35 (0.11)	1.33 (0.11)	1.37 (0.11)	1.42 (0.11)	1.46 (0.11)	1.48 (0.10)
	季節調整値	1.53 (0.01)	1.55 (0.02)	1.56 (0.01)	1.59 (0.03)	1.59 (0.00)	1.58 (▲0.01)	1.59 (0.01)	1.59 (0.00)	1.60 (0.01)	1.62 (0.02)	1.63 (0.01)	1.63 (0.00)	1.64 (0.01)

(注)1. 常用計原数値()内は対前年同月差、季節調整値()内は対前月差。

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

3. 季節調整値は新季節指数により改訂されているため、以前の公表値とは若干異なっている。

【完全失業率】

(単位：%)

区	分	29年				30年								
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
北海道		3.2 (3.9)		2.9 (3.3)			3.1 (3.8)			3.0 (3.4)				
全国		2.8	2.8	2.7	2.7	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	2.4	

(注)1. 北海道分は原数値、全国分は季節調整値。

[資料出所：総務省統計局「労働力調査」]

2. ()内は前年同期。

3. 季節調整値は新季節指数により改訂されているため、以前の公表値とは若干異なっている。

8 職種別求人・求職状況(常用計)

【平成30年9月内容】

(単位:倍、人、ポイント、%)

	月間有効求人倍率		月間有効求人数		月間有効求職者数	
		前年差		前年比		前年比
職業計	1.22	0.07	92,235	▲0.5	75,691	▲5.8
管理的職業	1.33	0.15	237	0.9	178	▲11.0
専門的・技術的職業	1.84	0.17	17,986	4.6	9,800	▲5.1
開発・製造技術者	0.78	0.07	455	9.4	584	▲0.8
建築・土木・測量技術者	6.06	0.56	2,794	4.3	461	▲5.3
情報処理・通信技術者	1.74	0.12	1,276	▲0.8	732	▲8.0
医師、薬剤師等	3.43	▲0.81	600	▲13.7	175	6.7
看護師、保健師等	1.43	0.03	4,152	5.5	2,900	3.3
医療技術者、栄養士等	1.90	0.32	2,247	6.6	1,181	▲11.6
保育士、福祉相談員等	2.34	0.31	4,906	6.2	2,098	▲7.9
事務的職業	0.38	0.01	7,672	▲5.3	20,074	▲8.2
一般事務員	0.31	0.02	5,422	▲3.7	17,754	▲8.0
会計・経理事務員	0.73	0.00	653	▲11.6	893	▲11.9
営業・販売事務員	1.18	0.01	761	▲13.2	644	▲14.1
販売の職業	1.70	0.13	10,171	▲3.8	5,979	▲11.0
販売店員、訪問販売員	1.73	0.10	7,232	▲5.0	4,172	▲10.7
保険外交員、サービス外交員	1.75	▲0.01	126	▲0.8	72	0.0
営業員	1.62	0.18	2,813	▲0.7	1,735	▲12.1
サービスの職業	2.67	0.10	25,817	▲2.6	9,661	▲6.4
ホームヘルパー、ケアワーカー	3.31	0.33	10,762	1.2	3,250	▲9.0
看護助手、歯科助手等	2.64	0.30	1,566	6.6	593	▲5.4
調理人、調理見習	2.69	▲0.18	6,192	▲8.1	2,301	▲2.0
給仕、接客サービス員	2.52	0.02	4,699	▲6.2	1,866	▲6.9
マンション、駐車場等管理人	0.81	0.06	481	2.6	591	▲5.0
保安の職業	4.84	0.91	2,144	19.4	443	▲3.1
警備員	4.92	0.89	2,144	19.4	436	▲2.0
農林漁業の職業	2.71	0.14	1,379	1.9	508	▲3.6
生産工程の職業	2.00	0.02	7,550	▲2.9	3,768	▲4.3
生産機械制御・監視員	1.11	0.40	123	35.2	111	▲13.3
金属加工、溶接・溶断工	2.87	0.13	1,160	8.0	404	3.1
その他の製造加工作業員	1.84	▲0.15	3,679	▲10.9	1,997	▲3.6
機械組立工	1.28	0.25	478	6.7	374	▲14.4
整備工・修理工	3.21	0.31	1,469	4.1	457	▲6.0
製品検査工	2.18	▲0.34	161	▲10.1	74	4.2
塗装、CADオペレーター	1.37	0.10	480	7.6	351	0.0
輸送、機械運転の職業	2.07	0.09	5,305	▲1.0	2,559	▲5.6
自動車運転手	2.33	0.11	3,989	▲1.7	1,711	▲6.2
ボイラー・建設機械運転工	1.71	0.05	1,131	▲0.2	661	▲3.2
建設・採掘の職業	4.64	0.68	5,206	8.7	1,123	▲7.3
型枠大工、とび工	11.57	2.68	1,007	11.0	87	▲14.7
大工・左官	4.63	0.96	1,258	13.2	272	▲10.2
電気工事、電気配線工	2.62	▲0.10	713	▲2.2	272	1.5
建設・土木作業員	4.52	0.69	2,206	8.6	488	▲7.9
運搬・清掃・包装の職業	0.45	0.00	8,768	▲2.9	19,468	▲2.5
運搬、配達、倉庫作業員	1.41	▲0.16	2,074	▲10.8	1,471	▲0.6
清掃作業員	1.98	0.10	3,753	0.3	1,897	▲4.7
包装作業員	4.12	1.07	272	17.2	66	▲13.2
選別作業員、軽作業員	0.17	0.00	2,669	▲2.3	16,034	▲2.3

9 新規求人数の正社員割合

(単位:人、%)

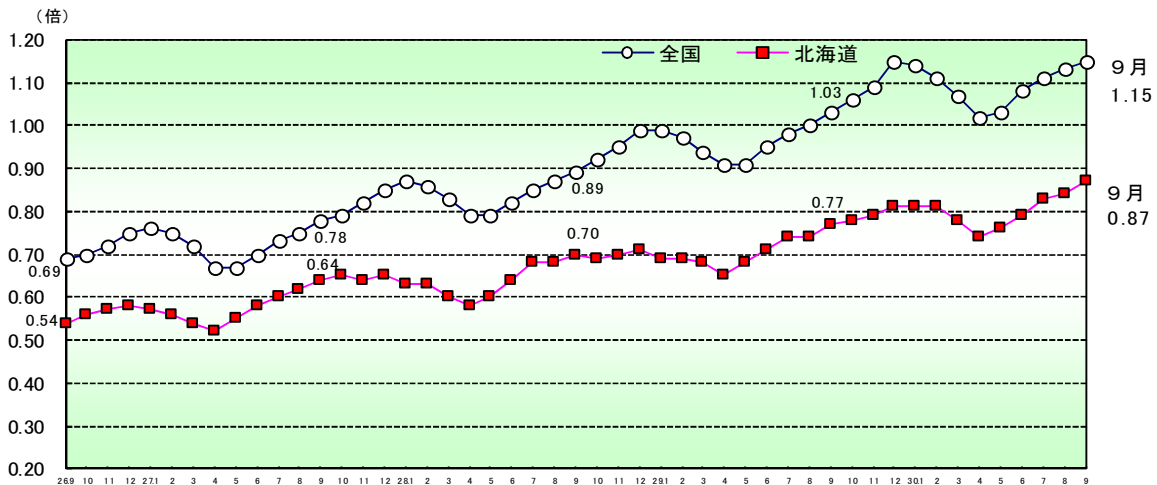
	29年	10月	11月	12月	30年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	対前年 同期比(差)
	9月				1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
新規求人数	34,088	34,434	29,965	27,814	33,990	33,330	34,248	34,792	32,705	32,360	34,464	32,371	31,153		▲8.6
正社員求人	15,405	14,980	13,031	13,842	16,061	14,688	15,344	15,688	14,837	15,288	15,491	14,783	14,531		▲5.7
占める割合	45.2	43.5	43.5	49.8	47.3	44.1	44.8	45.1	45.4	47.2	44.9	45.7	46.6		1.4
正社員求人以外	18,683	19,454	16,934	13,972	17,929	18,642	18,904	19,104	17,868	17,072	18,973	17,588	16,622		▲11.0
占める割合	54.8	56.5	56.5	50.2	52.7	55.9	55.2	54.9	54.6	52.8	55.1	54.3	53.4		▲1.4

10 産業別正社員の新規求人数・割合

(単位:人、%)

産 業	産業別正社員の新規求人数			産業別新規求人数に占める正社員求人の割合		
	30年9月	29年9月	増減比	30年9月	29年9月	増減差
D 建設業	2,454	2,744	▲10.6	80.8	82.6	▲1.8
E 製造業	870	948	▲8.2	44.1	44.3	▲0.2
G 情報通信業	420	454	▲7.5	84.7	76.0	8.7
H 運輸業、郵便業	974	1,031	▲5.5	61.3	62.0	▲0.7
I 卸売業、小売業	1,941	2,039	▲4.8	47.5	43.2	4.3
M 宿泊業、飲食サービス業	869	1,126	▲22.8	31.7	33.7	▲2.0
P 医療、福祉	4,444	4,327	2.7	46.1	43.6	2.5
R サービス業(他に分類されないもの)	749	769	▲2.6	22.8	20.7	2.1
その他	1,810	1,967	▲8.0	42.1	42.1	0.0
合 計	14,531	15,405	▲5.7	46.6	45.2	1.4

11 正社員の有効求人倍率の推移



(単位:倍、ポイント)

区 分	29年	10月	11月	12月	30年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
北 海 道	0.77	0.78	0.79	0.81	0.81	0.81	0.78	0.74	0.76	0.79	0.83	0.84	0.87	
	(0.07)	(0.09)	(0.09)	(0.10)	(0.12)	(0.12)	(0.10)	(0.09)	(0.08)	(0.08)	(0.09)	(0.10)	(0.10)	
全 国	1.03	1.06	1.09	1.15	1.14	1.11	1.07	1.02	1.03	1.08	1.11	1.13	1.15	
	(0.14)	(0.14)	(0.14)	(0.16)	(0.15)	(0.14)	(0.13)	(0.11)	(0.12)	(0.13)	(0.13)	(0.13)	(0.12)	

- (注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
2. 下段()内は対前年同月差。